

年末ジャンボ宝クジ

統計課・商工グループ

内野 茂 美



「パパ…、ママ…」狭い部屋中に響く大声で、愛娘「通称マーチャン」が呼んでいる。口を大きく開き、一生懸命単語にならない言葉で何かを話そうとしている。私と妻が反応を示さないでいると、さらに大声となり、あげくの果てには、部屋の片隅でイジケタ格好をして、親の様子をうかがう。あまりの剽軽さに私と妻は顔を見合せて大笑い。そして、この子は将来どの様な女の子、女性そして、人間として成長してくれるのだろうか、心配になってしまう。

子供の成長に期待することは、一般的親としては当たり前の事である。しかし一方的に子供に期待するのは親の身勝手、エゴである。親としての教育、躰が伴った期待が必要となってくる。今までは、大らかに、素直に育ててくれれば良いと思っていたが、日まじに、我ままになっていく娘を見ていると、これまでの「放任主義」という考え方を變更せざるを得なくなった。

そこで、我家では、血液型による性格判断を参考にして、子育てに生かそうと考えた。A型の幼小時期の気質は、「自分が役に立つ存在であることを自他共に認めさせるため、懸命な努力を行う。」ということである。このため、不用意な叱責や軽侮で自信を喪失させてしまうと、その後自信を失い成人に達するまでの性格、人間形成に悪影響を及ぼすことになる。また、力づくで押えられたと感ずると、猛烈に反発するなどもA型の気質の典型である。

現在、娘は1歳5ヵ月であるが、もうこの兆候が顕著に現われている。例えば、引き出しの中のを全部取り出し遊んでいる。娘としても悪い事をしているという意識は有るらしい。この時に、頭ごなしに叱責したりすると、その行動をやめるどころか、さらに酷くなる。頭ごなしに叱責しないで、誉めながら、煽てながら優しく注意すると、意外にも素直に悪さをやめる。

この様にA型の典型である気質を持っている我が娘の子育てに関しては、「血液型性格判断」なるものを「座右の銘」として行った方が良い結果を得られそうである。私の独断と偏見による子育て法の結果は、吉となるか、凶となるか非常に楽しみである。まさしく宝クジを購入して、抽選会当日までの心境である。一時の夢を子供に託す訳であるが、その夢が現実のものとなれば、「年末ジャンボ宝クジ」で前後賞付きで9千万円を当てたことと同じである。親の身勝手で娘には悪いと思うが、私の夢を宝クジと共に娘に託してみたい。



経 済 動 向

国内の動き

●証券保有率、過去最高で28.5%

証券広報センターは10日、「証券貯蓄に関する全国調査」（3年に1度、10回目）の結果を発表した。

調査対象世帯の平均年収は5560千円と前回に比べ8.1%の伸びだったのに対し、平均貯蓄額は5505千円（前回4199千円）と31.1%の大幅な伸びを示し、貯蓄性向の高まりを示した。このうち株式、投信、公社債のいずれかを保有してい

る世帯の割合は28.5%で、調査を始めて以来最高水準となった。年齢別には30～40代前半の保有率の伸びが大きく、種類別で見ると株式の保有率が18.5%で最も高い。同センターは、わが国の個人株主数がこの3年間で約120万人増加し、594万人に達したと推定している。

（日経 11月11日付）

●パート求人急増

労働省の調べによると、パートの有効求人倍率（求職者数に対する求人数の倍率、季節調整済）は昨年9月に2倍を突破した後、今年5月には初めて3倍台となり、7月には3.31倍を記録した。9月は3.26倍とやや低下しているが、新規だけに限ると3.42倍と過去最高となった。

パートの有効求人倍率は昭和40年代後半に2倍を超えた

時期があったが、50年代は0.8～1.6倍程度で推移していた。ところが内需主導による景気拡大が目立ち始めた昨年半ば以降、急速に上昇。昨年9月に14年ぶりに2倍を突破した後も勢いは衰えず、今年5月以降は3倍台が続いている。

（日経 11月22日付）

●企業の財務体質改善進む

日銀は29日、「景気回復下の企業経営動向について」と題する調査報告を発表した。

主要企業全体の経常利益は前年度比16.7%増と、55年以來の高い伸びとなった。特に製造業は売上高経常利益率が61年度の3.36%から62年度には4.45%まで回復したが、こうした好収益は企業が内需拡大に対応した売り上げ数量を増し、高付加価値化、合理化、自己資本充実といった構造

改善努力を重ねた結果と、説明している。

また、期間損益の好転から内部留保が積み上がったうえ資本市場からの資金調達増もあって自己資本化率がこれまでの最高を更新するなど、財務体質の改善が進み売り上げの低い伸びでも収益があがる体質ができてくつあると、指摘している。

（日経 11月30日付）

県内の動き

●下水道推進協を設立

下水道普及率の地域間の不均衡を解消し、快適な居住環境を実現するため、守谷町、神栖町など茨城県下の59町村によって、全国町村下水道推進協議会茨城県支部が設立された。

茨城県の下水道普及率は今年3月現在で18.4%で全国平均(39%)を大きく下回っている。このうち、町村部の普及

率はわずか3.4%に過ぎず、県全体の足を引っ張る形となっている。この地域間の不均衡を是正するため、町村部の下水道の本格的な整備が不可欠とみて、今回、支部を発足させることにした。同推進協の支部としては全国で18番目。

（日経 11月10日付）

●県内建設需要7～9月、盛り返す

東日本建設業保証茨城営業所がまとめた建設業景況調査によると、茨城県内の建設需要は4～6月に底を打ったあと、7～9月に再び増勢に転じ、10～12月もこの勢いが続く見通しとなった。7～9月期の前期比受注総額はB・S・I（景況判断指数：景気の動きを判断するための指標で、「増加」と回答した企業から「減少」とする企業の割合を引い

て½を掛けた数値）がプラス18.5となり前期のマイナスから大幅に回復した。建設需要は内需拡大のひとつの柱として昨年末までは増加の一途をたどったが、今年前半まではやや落ち込んでいた。しかし、後半から盛り返して需要が依然根強いことを示している。

（日経 11月12日付）